



島根県報

平成18年 1月27日 (金)

号外第 2 号

(毎週火・金曜日発行)

<http://www.pref.shimane.jp/>

目 次

告 示

平成16年度島根県病院事業会計決算 (医療対策課) 1

公企告示

平成16年度島根県公営企業会計決算 9

告 示

島根県告示第78号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第6項の規定により、平成17年12月16日に島根県議会で認定された平成16年度島根県病院事業会計決算を、監査委員の意見と併せて、次のとおり公表する。

平成18年 1月27日

島根県知事 澄 田 信 義

平成16年度島根県病院事業会計決算

(1) 収益の収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比 べ決算額の 増減	備 考 (うち仮受消 費税及び地 方消費税)
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額に係 る財源充当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	円
第1款 中央病院事業収益	15,208,737,000	146,681,000	0	15,355,418,000	15,328,863,141	26,554,859	
第1項 医業収益	13,337,341,000	141,403,000	0	13,478,744,000	13,526,979,214	48,235,214	(24,243,683)
第2項 医業外収益	1,871,396,000	2,766,000	0	1,868,630,000	1,793,229,762	75,400,238	(5,060,906)
第3項 特別利益	0	8,044,000	0	8,044,000	8,654,165	610,165	(0)
第2款 湖陵病院事業収益	2,400,092,000	23,183,000	0	2,376,909,000	2,389,410,198	12,501,198	
第1項 医業収益	1,559,420,000	29,927,000	0	1,529,493,000	1,539,221,710	9,728,710	(660,953)
第2項 医業外収益	835,672,000	9,670,000	0	845,342,000	847,565,347	2,223,347	(2,408,185)
第3項 特別利益	5,000,000	2,926,000	0	2,074,000	2,623,141	549,141	(0)

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考 (うち仮消 費税及び地 方消費税)	
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額					合 計
第1款 中央病院事業費用	円 17,070,851,000	円 357,075,000	円 0	円 0	円 0	円 17,427,926,000	円 0	円 17,427,926,000	円 16,870,970,708	円 0	円 556,955,292	
第1項 医 業 費 用	16,181,422,000	270,330,000	0	0	0	16,451,752,000	0	16,451,752,000	15,976,939,119	0	474,812,881	(304,654,687)
第2項 医 業 外 費 用	873,429,000	76,760,000	0	0	0	950,189,000	0	950,189,000	878,440,872	0	71,748,128	(574,371)
第3項 特 別 損 失	6,000,000	9,985,000	0	0	0	15,985,000	0	15,985,000	15,590,717	0	394,283	(0)
第4項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	(0)
第2款 湖陵病院事業費用	2,435,945,000	73,628,000	0	0	0	2,509,573,000	0	2,509,573,000	2,469,752,928	0	39,820,072	
第1項 医 業 費 用	2,347,775,000	49,992,000	0	0	0	2,397,767,000	0	2,397,767,000	2,368,680,287	0	29,086,713	(21,399,611)
第2項 医 業 外 費 用	83,170,000	20,636,000	0	0	0	103,806,000	0	103,806,000	94,079,644	0	9,726,356	(1,565,206)
第3項 特 別 損 失	5,000,000	3,000,000	0	0	0	8,000,000	0	8,000,000	6,992,997	0	1,007,003	(1,372)

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比 べ 決算額の増減	備 考 (うち仮受消 費税及び地 方消費税)
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額に 係る財源 充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 中央病院資本的収入	円 2,281,358,000	円 35,925,000	円 2,245,433,000	円 0	円 0	円 2,245,433,000	円 2,250,868,404	円 5,435,404	
第1項 企 業 債	1,319,000,000	41,000,000	1,278,000,000	0	0	1,278,000,000	1,272,000,000	6,000,000	
第2項 一般会計出資金	937,332,000	0	937,332,000	0	0	937,332,000	937,332,000	0	
第3項 固定資産売却代金	0	266,000	266,000	0	0	266,000	266,904	904	
第4項 他会計補助金	7,000,000	6,787,000	13,787,000	0	0	13,787,000	13,681,500	105,500	
第5項 国庫補助金	18,026,000	1,978,000	16,048,000	0	0	16,048,000	27,588,000	11,540,000	
第2款 湖陵病院資本的収入	97,366,000	23,164,000	74,202,000	0	0	74,202,000	74,202,000	0	
第1項 企 業 債	22,000,000	21,000,000	1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000	0	
第2項 一般会計出資金	75,366,000	2,164,000	73,202,000	0	0	73,202,000	73,202,000	0	
第4款 新湖陵病院資本的収入	54,000,000	7,897,000	61,897,000	0	0	61,897,000	61,897,000	0	
第1項 企 業 債	54,000,000	7,000,000	61,000,000	0	0	61,000,000	61,000,000	0	
第2項 一般会計出資金	0	897,000	897,000	0	0	897,000	897,000	0	

支 出

区 分	予 算 額						決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考 (うち仮払消費税及び地方消費税)	
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続普通次繰越額		合計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	合計			
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 中央病院資本的支出	2,762,225,000	17,082,000	0	2,745,143,000	0	0	2,745,143,000	2,744,720,350	0	0	0	422,650	
第1項 建設改良費	1,344,126,000	17,082,000	0	1,327,044,000	0	0	1,327,044,000	1,326,621,864	0	0	0	422,136	(63,172,470)
第2項 企業債償還金	1,418,099,000	0	0	1,418,099,000	0	0	1,418,099,000	1,418,098,486	0	0	0	514	
第2款 湖陵病院資本的支出	97,366,000	3,739,000	0	93,627,000	0	0	93,627,000	93,625,950	0	0	0	1,050	
第1項 建設改良費	23,014,000	2,339,000	0	20,675,000	0	0	20,675,000	20,674,500	0	0	0	500	(984,500)
第2項 企業債償還金	74,352,000	1,400,000	0	72,952,000	0	0	72,952,000	72,951,450	0	0	0	550	
第4款 新潮陵病院資本的支出	54,000,000	7,897,000	0	61,897,000	0	0	61,897,000	61,303,738	0	0	0	593,262	
第1項 新病院建設費	54,000,000	7,897,000	0	61,897,000	0	0	61,897,000	61,303,738	0	0	0	593,262	(1,111,150)

中央病院資本的収入額が中央病院資本的支出額に不足する額493,851,946円は、過年度分損益勘定留保資金490,974,720円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,877,226円で補てんした。

湖陵病院資本的収入額が湖陵病院資本的支出額に不足する額19,423,950円は、過年度分損益勘定留保資金19,366,424円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額57,526円で補てんした。

平成16年度島根県病院事業会計損益計算書
(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

1. 医 業 収 益	円	円	円
(1) 入 院 収 益	10,558,869,927		
(2) 外 来 収 益	3,343,303,936		
(3) そ の 他 医 業 収 益	1,139,122,425	15,041,296,288	
2. 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	9,008,359,366		
(2) 材 料 費	3,983,201,017		
(3) 経 費	2,569,799,622		
(4) 減 価 償 却 費	2,298,725,387		
(5) 資 産 減 耗 費	89,613,540		
(6) 研 究 研 修 費	69,866,176	18,019,565,108	
医 業 損 失			2,978,268,820
3. 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	2,067,958		
(2) 他 会 計 補 助 金	6,230,301		
(3) 補 助 金	57,965,000		
(4) 負 担 金	2,300,658,000		
(5) 患 者 外 給 食 収 益	875,520		
(6) そ の 他 医 業 外 収 益	265,529,280	2,633,326,059	
4. 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	727,949,525		
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	291,841		
(3) 繰 延 勘 定 償 却	69,754,293		
(4) 雑 損 失	471,146,158	1,269,141,817	1,364,184,242
経 常 損 失			1,614,084,578
5. 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	5,859,986		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	5,417,320	11,277,306	
6. 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	22,582,342	22,582,342	11,305,036
当 年 度 純 損 失			1,625,389,614
前 年 度 繰 越 欠 損 金			11,125,091,191
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			12,750,480,805

平成16年度島根県病院事業剰余金計算書
(平成16年 4月 1日から平成17年 3月31日まで)

欠 損 金 の 部

欠 損 金	円
1. 前年度未処理欠損金	11,125,091,191
2. 前年度欠損金処理額	0
繰越欠損金年度末残高	11,125,091,191
3. 当年度純損失	1,625,389,614
当年度未処理欠損金	12,750,480,805

資 本 剰 余 金 の 部

受贈財産評価額	円	円
1. 前年度末残高	48,056,380	
2. 当年度発生高	4,976,268	
3. 当年度末残高		53,032,648
補助金		
1. 前年度末残高	1,491,592,984	
2. 当年度発生高	27,588,000	
3. 当年度処分量	2,982,970	
4. 当年度末残高		1,516,198,014
他会計補助金		
1. 前年度末残高	106,906,956	
2. 当年度発生高	13,681,500	
3. 当年度末残高		120,588,456
その他資本剰余金		
1. 前年度末残高	1,243,218,278	
2. 当年度発生高	0	
3. 当年度末残高		1,243,218,278
翌年度繰越資本剰余金		2,933,037,396

平成16年度島根県病院事業欠損金処理計算書

	円
1. 当年度未処理欠損金	12,750,480,805
2. 欠損金処理額	0
3. 翌年度繰越欠損金	12,750,480,805

平成16年度島根県病院事業会計貸借対照表
(平成17年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		7,134,218,654		
	ロ 建 物	31,821,235,985			
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	7,635,791,885	24,185,444,100		
	ハ 構 築 物	922,187,758			
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	369,995,443	552,192,315		
	ニ 器 械 備 品	10,120,419,876			
	器 械 備 品 減 価 償 却 累 計 額	6,214,464,701	3,905,955,175		
	ホ 車 両	38,844,907			
	車 両 減 価 償 却 累 計 額	36,709,726	2,135,181		
	ヘ 建 設 仮 勘 定		61,273,237		
	有 形 固 定 資 産 合 計			35,841,218,662	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		2,907,727		
	ロ その他無形固定資産		16,511,908		
	無 形 固 定 資 産 合 計			19,419,635	
	固 定 資 産 合 計				35,860,638,297
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			2,075,907,302	
(2)	未 収 金			2,367,638,511	
(3)	貯 蔵 品			101,335,605	
	流 動 資 産 合 計				4,544,881,418
3.	繰 延 勘 定				
(1)	控 除 対 象 外 消 費 税			949,982,072	
	繰 延 勘 定 合 計				949,982,072
	資 産 合 計				41,355,501,787
		負 債 の 部			
4.	固 定 負 債				
(1)	長 期 借 入 金			120,000,000	
(2)	引 当 金			38,000,000	
	固 定 負 債 合 計				158,000,000
5.	流 動 負 債				
(1)	未 払 金			1,689,814,437	
(2)	そ の 他 流 動 負 債			98,541,257	
	流 動 負 債 合 計				1,788,355,694
	負 債 合 計				1,946,355,694

		資 本 の 部		
6. 資 本 金		円	円	円
(1) 自 己 資 本 金			15,066,101,539	
(2) 借 入 資 本 金				
イ 企 業 債		34,160,487,963	34,160,487,963	
資 本 金 合 計				49,226,589,502
7. 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額		53,032,648		
ロ 補 助 金		1,516,198,014		
ハ 他 会 計 補 助 金		120,588,456		
ニ その他 資 本 剰 余 金		1,243,218,278		
資 本 剰 余 金 合 計			2,933,037,396	
(2) 欠 損 金				
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		12,750,480,805		
欠 損 金 合 計			12,750,480,805	
剰 余 金 合 計				9,817,443,409
資 本 合 計				39,409,146,093
負 債 資 本 合 計				41,355,501,787

平成16年度島根県病院事業会計決算について監査委員の審査意見

1 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書及び附属資料は、地方公営企業法等関係法令に基づいて作成されその計数は正確であり、経営に係る事業の管理は、地方公営企業の経営原則に従っておおむね適正に行われているものと認めた。

2 審査意見

(1) 中央病院

中央病院は、県内全域をエリアとした三次医療機関であり、県内最高水準の医療を提供するとともに、救命救急センターとしての機能や高度特殊医療機能、へき地医療への支援など、県民が安心して暮らすための重要な役割を果たしている。

当年度の総収益は、152億9,955万円余で、前年に比べ2億9,538万円余(2.0%)の増となり、総費用は168億4,454万円余で、前年度に比べ3億4,628万円余(2.1%)の増となった。

その結果、当年度の純損失は5,089万円余増え15億4,498万円余となり、当年度未処理欠損金は110億8,057万円余となった。

しかしながら、償却前利益は今年度は8億4,616万円余で前年度に対し3,956万円余増加した。

医業収益については、135億273万円余で、入院患者及び外来患者数の増加や病床利用率が92.4%と過去最高値となったこと、また、診療報酬の加算制度の活用により、前年度に比べ2億4,897万円余(1.9%)の増収となった。医業費用については、156億7,228万円余で、給料及び諸手当の削減や薬品費の仕入れ単価引き下げによる減はあったものの、退職給与金が8億7,729万円余と大幅に増えたため前年度に比べ3億9,924万円余の増となった。

なお、昨年度意見を述べた次の事項については改善措置がとられたことを評価するとともに、一層の推進について期待する。

- ・ 第1次経営健全化推進プランの実績を踏まえ所要の見直しを行い、病床利用率や入院患者数など具体的な病院経

営目標や新たな削減項目を掲げるとともに、中期的な収支見込みを盛り込んだ第2次経営健全化推進プランを本年度中に策定することとしている。

- ・ 費用削減対策として、医薬品については指名競争入札を前期と後期の2回行うほか、市場価格調査を基に、値引き交渉を行うなど経費節減が図られている。

また、委託等契約については、プロポーザル方式又は指名競争入札を行うなど競争原理を働かせ、特に、統合物流管理業務、清掃等環境衛生業務委託及び病棟寝具類・病衣・リネン賃貸借に係る契約などは長期契約(3~5年)を締結され、経費節減に努められている。

しかしながら、国の総医療費抑制策が続く中、平成15年度から企業債の償還に係る一般会計の繰り出し基準が2/3から1/2に改められ、また、平成16年度の「中期財政改革基本方針」において、一般会計からの負担のあり方を見直すこととされるなど、県立病院はこれまで以上に、自らの責任に基づく自立的運営が求められている。

従って、次の点に留意し事業を行う必要がある。

- 1) 医師の人事評価制度の導入については、平成16年度から検討されているが、医師の公正な処遇と活力のある組織を実現するために、速やかに取り組むこと。
- 2) 増収対策については、引き続き紹介率のアップ、平均在院日数の短縮及び診療報酬の加算などにより取り組むこと。
- 3) 経費削減策について
 - ・ 統合情報システムを活用して、診療科や部門別・疾病別の原価計算の仕組みを構築し、コスト削減に努めること。
 - ・ 高額医療機器等の機種選定にあたっては、機器の購入費用だけでなくメンテナンス費用についても十分に比較検討すること。
 - ・ 経費のうち大きなウエートを占める光熱水費等についても、引き続き節減に努めること。

(2) 湖陵病院

湖陵病院は、県の精神医療の基幹的病院として、救急医療システムのセンター的機能を有し、児童及び老人の専用病棟、作業療法を行うリハビリテーション科のほか、通院患者の社会復帰のための指導・訓練を行うデイケア施設を設置するなど特色のある県内唯一の公立の精神神経科単科病院である。

また、平成20年2月1日に開院予定されている新病院「島根県立こころの医療センター(仮称)」の開設に向けてPFI方式による整備を進めている。

当年度の総収益は23億8,634万円余で、前年度に比べて175万円余(0.1%)の増となり、総費用も前年度に比べて8,558万円余(3.6%)の増の24億6,674万円余であった。

その結果、当年度の純損失は8,040万円余となり、当年度未処理欠損金は16億6,990万円余となった。

また、償却前損益については、前年度の6,406万円余の利益に対し8,316万円余減少し、当年度は1,912万円余の損失となった。

医業収益は、15億3,856万円余で、病床規模縮小の取組による延入院患者数の減に伴い、前年度に比べ1,379万円余(0.9%)の減となった。医業費用については23億4,728万円余で、給料及び諸手当の減があったものの退職給与金的大幅な増により給与費が増額し、前年度に比べ8,347万円余(3.7%)の増となった。

なお、昨年度意見を述べた次の事項については、改善措置がとられたことを評価するとともに、一層の推進を期待する。

- ・ 第2次経営健全化推進プランでは、収益確保の観点から各部門毎に診療行為の数値目標等を設定し、計画的な実施を図ることとしている。
- ・ 新病院の整備にあたっては、PFI方式を採用することにより建設費、管理運営費が大幅に削減されることになった。また、外部や現場の意見を踏まえ、個室化によるプライバシーの保護など患者の立場にたった機能が備えられることとなった。

事業実施者との緊密な連携についても、確保できるよう体制の整備が図られた。

しかしながら、国の総医療費抑制策が続く中、平成15年度から企業債の償還に係る一般会計の繰り出し基準が $\frac{2}{3}$ から $\frac{1}{2}$ に改められ、また、平成16年度の「中期財政改革基本方針」において、一般会計からの負担のあり方を見直すこととされるなど、県立病院はこれまで以上に、自らの責任に基づく自立的運営が求められている。

従って、次の点に留意して事業を行う必要がある。

- 1) 病院を取り巻く今後の経営環境は、新病院整備に係る起債の償還や退職給与金の増大等による支出の増加、病床数の削減による収益の減少が予想されるなど厳しい状況にあり、引き続き経費節減対策や増収対策を推進し、経営の健全化に努める必要がある。

については、数値目標やPFI方式導入の効果を活かしたより具体的な新病院の経営計画を、早急に策定されたい。

- 2) 平成16年度の入院患者の平均在院日数は前年度の251日から222日と短縮され、「(第1次)経営健全化計画」の目標を達成しているが、在院期3年以上の入院患者の構成比は、46.4%で、依然として高い状況にある。

については、新たに設けられた総合リハビリテーション室の機能を十分に働かせながら、長期在院患者の退院促進や新規入院患者の長期化の防止に努められたい。

また、地域の精神障害者在宅支援ネットワーク等と連携し、退院後の就労、復職、復学等の支援に取り組まれたい。

- 3) 新病院の病床数は、現在よりも削減することとされており、これに伴い新たな職員配置計画が必要になってくるが、未だ策定されていない。

平成19年度の開院を控え、職員配置計画を早急に策定し、職員の定数削減を計画的に行われたい。

- 4) 経費の縮減にあたっては、長期継続契約の導入や保守委託契約等に見られる特命随意契約の見直しなどにより、可能な限り競争入札を実施するなど競争原理を働かせ、さらなる経費の節減に努められたい。

また、経費のうち大きなウエイトを占める光熱水費についても、引き続き節減に努められたい。

(3) 病院全事業

- 1) 本県においては、新行政システム推進計画により、定員削減等の取り組みが進められている。

病院事業にあっても、組織のスリム化を目指し業務の外部委託、事務事業の見直をすすめて定員の削減に努められたい。

- 2) 個人情報の保護については、両病院とも「個人情報保護の基本方針」を定め、個人情報を適切に管理することとしているが、この方針を徹底するよう努められたい。

- 3) 病院における待ち時間は、完全予約制や中央病院の統合情報システムにより、短縮化に努められている。

待ち時間の解消は、患者サービスの大きな要素でもあるので、さらなる時間短縮に向けて取り組みを進める必要がある。

- 4) 医療費の個人負担分未収金については、1年以上経過したものが両病院で77百万円余と多額になっている。各病院では、滞納未収金対応要綱等に基づいて回収に取り組まれているが、その成果が上がっていない。

については、未納者の個々の実態を調査し、病院全体の課題として未収金の回収に取り組まれたい。

島 根 県 公 営 企 業 告 示

島根県公営企業告示第1号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第6項の規定により、平成17年12月16日に島根県議会で認定された平成16年度島根県公営企業会計決算を、監査委員の意見と併せて、次のとおり公表する。

平成18年 1月27日

島根県知事 澄 田 信 義

平成16年度島根県電気事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比 べ決算額の 増 () 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額に係 る財源充当額	合 計			
第 1 款 電気事業収益	円 1,414,085,000	円 80,220,000	円 0	円 1,494,305,000	円 1,429,885,798	円 △ 64,419,202	
第 1 項 営業収益	1,410,906,000	3,457,000	0	1,414,363,000	1,404,877,595	9,485,405	仮受消費税及び地方消費税 67,853,577円
第 2 項 財務収益	1,098,000	448,000	0	1,546,000	1,631,862	85,862	
第 3 項 事業外収益	2,081,000	76,315,000	0	78,396,000	23,376,341	55,019,659	仮受消費税及び地方消費税 90,275円
計	1,414,085,000	80,220,000	0	1,494,305,000	1,429,885,798	△ 64,419,202	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増 () 減 額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額					合 計
第 1 款 電気事業費用	円 1,293,521,000	円 3,565,000	円 0	円 0	円 0	円 1,297,086,000	円 0	円 1,297,086,000	円 1,210,377,589	円 0	円 86,708,411	
第 1 項 営業費用	1,162,035,000	56,102,000	0	0	0	1,105,933,000	0	1,105,933,000	1,078,041,370	0	27,891,630	仮払消費税及び地方消費税 11,761,615円
第 2 項 財務費用	82,467,000	450,000	0	0	0	82,017,000	0	82,017,000	82,015,885	0	1,115	
第 3 項 事業外費用	47,019,000	60,117,000	0	0	0	107,136,000	0	107,136,000	50,320,334	0	56,815,666	仮払消費税及び地方消費税 600円
第 4 項 予 備 費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	
計	1,293,521,000	3,565,000	0	0	0	1,297,086,000	0	1,297,086,000	1,210,377,589	0	86,708,411	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比 べ決算額の 増 () 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額に 係る財源 充当額	継続費 繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 22,377,000	円 △ 3,164,000	円 19,213,000	円 0	円 0	円 19,213,000	円 19,109,868	円 △ 103,132	
第1項 企業債	0	0	0	0	0	0	0	0	
第2項 投資回収金	2,815,000	1,000	2,814,000	0	0	2,814,000	2,813,868	132	
第3項 補助金	19,562,000	3,163,000	16,399,000	0	0	16,399,000	16,296,000	103,000	
第4項 雑収入	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	22,377,000	△ 3,164,000	19,213,000	0	0	19,213,000	19,109,868	△ 103,132	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増(減)額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 繰越額		合 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 繰越額		
第1款 資本的支出	円 448,202,000	円 △ 47,953,000	円 0	円 0	円 400,249,000	円 0	円 400,249,000	円 391,266,299	円 0	円 0	円 0	円 8,982,701	
第1項 建設改良費	178,342,000	46,129,000	0	0	132,213,000	0	132,213,000	128,233,288	0	0	0	3,979,712	仮払消費税及び地方消費税 5,898,725円
第2項 投資	100,150,000	1,824,000	0	0	98,326,000	0	98,326,000	98,324,380	0	0	0	1,620	
第3項 企業債償還金	164,710,000	0	0	0	164,710,000	0	164,710,000	164,708,631	0	0	0	1,369	
第4項 予備費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	
計	448,202,000	△ 47,953,000	0	0	400,249,000	0	400,249,000	391,266,299	0	0	0	8,982,701	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額372,156,431円は、減債積立金164,000,000円、過年度分損益勘定留保資金202,257,706円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,898,725円で補てんした。

平成16年度島根県電気事業損益計算書
(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

科 目	金 額		
1 営 業 収 益	円	円	円
(1) 水 力 電 力 料	1,316,329,296		
(2) 風 力 発 電 電 力 料	38,885,916		
(3) 湯 水 準 備 金 引 当	24,697,000		
(4) そ の 他 営 業 収 益	6,505,806	1,337,024,018	
2 営 業 費 用			
(1) 水 力 発 電 費	738,830,879		
(2) 風 力 発 電 費	55,043,594		
(3) 送 電 費	5,299,881		
(4) 一 般 管 理 費	267,106,001	1,066,280,355	
営 業 利 益			270,743,663
3 財 務 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,631,862		
4 事 業 外 収 益			
(1) 雑 収 益	23,286,078	24,917,940	
5 財 務 費 用			
(1) 支 払 利 息	82,015,885		
6 事 業 外 費 用			
(1) 雑 支 出	36,234	82,052,119	△ 57,134,179
経 常 利 益			213,609,484
当 年 度 純 利 益			213,609,484
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			449,396
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			214,058,880

平成16年度島根県電気事業剰余金計算書
(平成16年 4月 1日から平成17年 3月31日まで)

科 目	金 額	
(利益剰余金の部)		円 円
減 債 積 立 金		
1 前 年 度 末 残 高	0	
2 前 年 度 繰 入 額	164,000,000	
3 当 年 度 処 分 額	164,000,000	
4 当 年 度 末 残 高		0
開 発 改 良 積 立 金		
1 前 年 度 末 残 高	315,180,770	
2 前 年 度 繰 入 額	4,000,000	
3 当 年 度 処 分 額	0	
4 当 年 度 末 残 高		319,180,770
地 域 振 興 積 立 金		
1 前 年 度 末 残 高	30,000,000	
2 前 年 度 繰 入 額	5,000,000	
3 当 年 度 処 分 額	0	
4 当 年 度 末 残 高		35,000,000
積 立 金 合 計		354,180,770
未 処 分 利 益 剰 余 金		
(1) 前年度未処分利益剰余金		173,449,396
(2) 前年度利益剰余金処分額		
1 減 債 積 立 金	164,000,000	
2 開 発 改 良 積 立 金	4,000,000	
3 地 域 振 興 積 立 金	5,000,000	173,000,000
繰越利益剰余金年度末残高		449,396
(3) 当 年 度 純 利 益		213,609,484
当年度未処分利益剰余金		214,058,880
(資本剰余金の部)		
国 庫 補 助 金		
1 前 年 度 末 残 高	980,478,802	
2 前 年 度 処 分 額	0	
3 当 年 度 発 生 額	16,296,000	
4 当 年 度 処 分 額	867,879	
5 当 年 度 末 残 高		995,906,923
そ の 他 資 本 剰 余 金		
1 前 年 度 末 残 高	304,416,244	
2 前 年 度 処 分 額	0	
3 当 年 度 発 生 額	0	
4 当 年 度 処 分 額	0	
5 当 年 度 末 残 高		304,416,244
翌年度繰越資本剰余金		1,300,323,167

平成16年度島根県電気事業剰余金処分計算書

科 目	金 額	
	円	円
1 当年度未処分利益剰余金		214,058,880
2 利益剰余金処分数額		
(1) 減 債 積 立 金	214,000,000	214,000,000
3 翌年度繰越利益剰余金		58,880

平成16年度島根県電気事業貸借対照表
(平成17年 3月31日)

科 目	金 額			
	円	円	円	円
(資 産 の 部)				
1 固 定 資 産				
電気事業固定資産				
(1) 水力発電設備				
イ 有形固定資産	9,850,665,590			
減価償却累計額	4,915,370,009	4,935,295,581		
ロ 無形固定資産		12,119,186		
(2) 風力発電設備				
イ 有形固定資産	806,712,598			
減価償却累計額	27,839,169	778,873,429		
ロ 無形固定資産		74,893,586		
(3) 送電設備				
イ 有形固定資産	76,053,720			
減価償却累計額	35,639,419	40,414,301		
(4) 業務設備				
イ 有形固定資産	679,879,308			
減価償却累計額	241,900,692	437,978,616		
ロ 無形固定資産		1,602,882		
電気事業固定資産合計			6,281,177,581	
事業外固定資産				
(1) その他事業外固定資産				
イ 有形固定資産	110,000,000	110,000,000		
事業外固定資産合計			110,000,000	
建設仮勘定				
(1) 新浜田川発電所建設事業費		30,688,513		
(2) 飯梨川第一水力発電設備改良事業費		7,500,000		
(3) 志津見発電所建設事業費		417,303,023		
(4) 飯梨川逆調整池転倒ゲート改良事業費		10,000,000		
(5) 建設準備仮勘定		15,122,990		
建設仮勘定合計			480,614,526	
投資				
(1) 長期貸付金		186,490,107		
投資合計			186,490,107	
固定資産合計				7,058,282,214
2 流 動 資 産				
(1) 現金預金			1,877,593,305	
(2) 未収金			136,050,987	
(3) その他流動資産			10,800	

流動資産合計			2,013,655,092
資産合計			<u>9,071,937,306</u>
(負債の部)			
3 固定負債			
(1) 引当金			
イ 退職給与引当金	107,208,805		
ロ 修繕準備引当金	79,282,068		
ハ 湯水準備引当金	37,587,000		
引当金合計		<u>224,077,873</u>	
固定負債合計			224,077,873
4 流動負債			
(1) 未払金		41,792,000	
(2) 未払費用		21,105,648	
(3) その他流動負債		1,652,330	
流動負債合計		<u>64,549,978</u>	
負債合計			<u>288,627,851</u>
(資本の部)			
5 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 繰入資本金	4,671,000		
ロ 組入資本金	4,375,636,652		
自己資本金合計		<u>4,380,307,652</u>	
(2) 借入資本金			
イ 企業債	2,534,438,986		
借入資本金合計		<u>2,534,438,986</u>	
資本金合計			6,914,746,638
6 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	995,906,923		
ロ その他資本剰余金	304,416,244		
資本剰余金合計		<u>1,300,323,167</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 開発改良積立金	319,180,770		
ロ 地域振興積立金	35,000,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	214,058,880		
利益剰余金合計		<u>568,239,650</u>	
剰余金合計			<u>1,868,562,817</u>
資本合計			<u>8,783,309,455</u>
負債資本合計			<u>9,071,937,306</u>

平成16年度島根県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比 べ決算額の 増 () 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額に係 る財源充当額	合 計			
第1款 工業用水道事業収益	円 200,745,000	円 △ 2,353,000	円 0	円 198,392,000	円 199,190,863	円 798,863	
第1項 営 業 収 益	147,012,000	427,000	0	147,439,000	148,083,547	644,547	仮受消費税及び地方消費税 6,767,928円
第2項 営 業 外 収 益	53,733,000	2,780,000	0	50,953,000	51,107,316	154,316	
計	200,745,000	△ 2,353,000	0	198,392,000	199,190,863	798,863	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増 ()減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額					合 計
第1款 工業用水道事業費用	円 243,469,000	円 9,070,000	円 0	円 0	円 0	円 252,539,000	円 0	円 252,539,000	円 248,611,461	円 0	円 3,927,539	
第1項 営 業 費 用	173,965,000	4,104,000	0	1,127,000	0	168,734,000	0	168,734,000	164,811,144	0	3,922,856	仮払消費税及び地方消費税 3,096,235円
第2項 営 業 外 費 用	69,504,000	2,693,000	0	1,127,000	0	67,938,000	0	67,938,000	67,934,515	0	3,485	
第3項 特 別 損 失	0	15,867,000	0	0	0	15,867,000	0	15,867,000	15,865,802	0	1,198	
計	243,469,000	9,070,000	0	0	0	252,539,000	0	252,539,000	248,611,461	0	3,927,539	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 () 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額に 係る財源 充当額	継続費 繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 600,678,000	円 △165,908,000	円 434,770,000	円 0	円 0	円 434,770,000	円 434,268,803	円 △ 501,197	
第1項 企業債	344,000,000	202,000,000	142,000,000	0	0	142,000,000	142,000,000	0	
第2項 長期借入金	176,987,000	1,389,000	175,598,000	0	0	175,598,000	175,451,630	146,370	
第3項 補助金	79,691,000	1,212,000	78,479,000	0	0	78,479,000	78,478,227	773	
第4項 負担金	0	38,693,000	38,693,000	0	0	38,693,000	38,338,946	354,054	
計	600,678,000	△165,908,000	434,770,000	0	0	434,770,000	434,268,803	△ 501,197	

支 出

区 分	予 算 額						決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	流用 増() 減額	小 計	地方公営 企業法第26 条の規定に よる繰越額	継続費 繰越額		合 計	地方公営 企業法第26 条の規定に よる繰越額	継続費 繰越額			合 計
第1款 資本的支出	円 640,183,000	円 △ 167,392,000	円 0	円 472,791,000	円 0	円 0	円 472,791,000	円 471,836,256	円 0	円 0	円 0	円 954,744	
第1項 建設改良費	175,012,000	5,568,000	0	180,580,000	0	0	180,580,000	179,630,004	0	0	0	949,996	仮払消費税及び地方消費税 4,799,833円
第2項 企業債償還金	455,183,000	172,959,000	0	282,224,000	0	0	282,224,000	282,220,785	0	0	0	3,215	
第3項 長期借入金償還金	9,988,000	1,000	0	9,987,000	0	0	9,987,000	9,985,467	0	0	0	1,533	
計	640,183,000	△ 167,392,000	0	472,791,000	0	0	472,791,000	471,836,256	0	0	0	954,744	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額37,567,453円は、過年度分損益勘定留保資金34,576,435円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,991,018円で補てんした。

平成16年度島根県工業用水道事業損益計算書
(平成16年 4月 1日から平成17年 3月31日まで)

科 目	金 額		
1 営 業 収 益	円	円	円
(1) 給 水 収 益	135,351,686		
(2) そ の 他 営 業 収 益	5,963,933	141,315,619	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	48,383,349		
(2) 送 配 水 費	22,905,056		
(3) 総 係 費	15,588,528		
(4) 減 価 償 却 費	68,620,198		
(5) 資 産 減 耗 費	6,217,778	161,714,909	
営 業 損 失			20,399,290
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	137,568		
(2) 他 会 計 補 助 金	49,552,729		
(3) 雑 収 益	1,417,047	51,107,344	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	66,808,415		
(2) 雑 支 出	445,453	67,253,868	△ 16,146,524
経 常 損 失			36,545,814
5 特 別 損 失			
(1) そ の 他 特 別 損 失	15,865,802	15,865,802	△ 15,865,802
当 年 度 純 損 失			52,411,616
前 年 度 繰 越 欠 損 金			306,425,235
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			358,836,851

平成16年度島根県工業用水道事業剰余金計算書
(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

科 目	金 額	
	円	円
(利益剰余金の部)		
建設改良積立金		
1 前年度末残高	13,804,709	
2 前年度繰入額	0	
3 当年度処分量	0	
4 当年度末残高		13,804,709
積立金合計		13,804,709
欠 損 金		
(1) 前年度未処理欠損金		306,425,235
(2) 前年度欠損金処理額		0
繰越欠損金年度末残高		306,425,235
(3) 当年度純損失		52,411,616
当年度未処理欠損金		358,836,851
(資本剰余金の部)		
受贈財産評価額		
1 前年度末残高	2,163,814	
2 前年度処分量	0	
3 当年度発生高	0	
4 当年度処分量	0	
5 当年度末残高		2,163,814
工事負担金		
1 前年度末残高	90,646,964	
2 前年度処分量	0	
3 当年度発生高	38,338,946	
4 当年度処分量	0	
5 当年度末残高		128,985,910
国庫補助金		
1 前年度末残高	1,769,437,118	
2 前年度処分量	0	
3 当年度発生高	0	
4 当年度処分量	0	
5 当年度末残高		1,769,437,118
他会計補助金		
1 前年度末残高	5,861,689,722	
2 前年度処分量	0	
3 当年度発生高	78,478,227	
4 当年度処分量	47,964,630	
5 当年度末残高		5,892,203,319

そ の 他 資 本 剰 余 金		
1 前 年 度 末 残 高	3,673,801	
2 前 年 度 処 分 額	0	
3 当 年 度 発 生 高	0	
4 当 年 度 処 分 額	0	
5 当 年 度 末 残 高		3,673,801
翌 年 度 繰 越 資 本 剰 余 金		7,796,463,962

平成16年度島根県工業用水道事業欠損金処理計算書

科 目	金 額	
1 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		円 358,836,851
2 欠 損 金 処 理 額		0
3 翌 年 度 繰 越 欠 損 金		358,836,851

平成16年度島根県工業用水道事業貸借対照表
(平成17年3月31日)

科 目	金 額			
	円	円	円	円
(資 産 の 部)				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
飯 梨 川 工 業 用 水 道 設 備				
イ 土 地		26,604,392		
ロ 建 物	8,916,827			
建物減価償却累計額	3,338,991	5,577,836		
ハ 構 築 物	1,389,775,944			
構築物減価償却累計額	480,143,362	909,632,582		
ニ 機 械 及 び 装 置	125,015,235			
機械及び装置減価償却累計額	87,117,713	37,897,522		
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	4,011,496			
工具器具及び備品減価償却累計額	3,810,921	200,575		
江 の 川 工 業 用 水 道 設 備				
イ 土 地		73,037,309		
ロ 建 物	918,808,968			
建物減価償却累計額	49,993,050	868,815,918		
ハ 構 築 物	3,328,256,328			
構築物減価償却累計額	150,282,968	3,177,973,360		
ニ 機 械 及 び 装 置	1,138,568,235			
機械及び装置減価償却累計額	150,957,912	987,610,323		
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	7,637,902			
工具器具及び備品減価償却累計額	1,726,614	5,911,288		
業 務 設 備				
イ 土 地		6,582,500		
ロ 建 物	50,189,090			
建物減価償却累計額	6,140,977	44,048,113		
ハ 構 築 物	4,492,513			
構築物減価償却累計額	478,529	4,013,984		
ニ 機 械 及 び 装 置	75,600			
機械及び装置減価償却累計額	34,826	40,774		
ホ 車 両 運 搬 具	302,858			
車両運搬具減価償却累計額	109,030	193,828		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,364,183			
工具器具及び備品減価償却累計額	817,967	546,216		
有 形 固 定 資 産 合 計			6,148,686,520	
(2) 建 設 仮 勘 定				
イ 八 戸 川 工 業 用 水 道 建 設 事 業 費		1,829,353,461		
ロ 神 戸 川 工 業 用 水 道 建 設 事 業 費		5,056,499,935		

八 飯梨川工業用水道電気設備費	57,560,913		
二 飯梨川工水改良設備費	28,575,201		
水 飯梨川工水取水施設費	3,953,500		
建設仮勘定合計		6,975,943,010	
(3) 無形固定資産			
江の川工業用水道設備			
イ 水利権	23,392,209		
業務設備			
イ 電話加入権	47,274		
ロ ソフトウェア	141,680		
無形固定資産合計		23,581,163	
固定資産合計			13,148,210,693
2 流動資産			
(1) 現金預金		207,883,440	
(2) 未収金		13,199,653	
流動資産合計			221,083,093
資産合計			13,369,293,786
(負債の部)			
3 固定負債			
(1) 他会計借入金 (負債)			
イ 一般会計借入金 (負債)	8,518,316		
他会計借入金合計		8,518,316	
(2) 引当金			
イ 退職給与引当金	20,061,191		
ロ 修繕準備引当金	51,468,559		
引当金合計		71,529,750	
固定負債合計			80,048,066
4 流動負債			
(1) 未払金		38,861,440	
(2) その他流動負債		148,972	
流動負債合計			39,010,412
負債合計			119,058,478
(資本の部)			
5 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 繰入資本金	60,900,971		
ロ 組入資本金	337,223,291		
自己資本金合計		398,124,262	
(2) 借入資本金			
イ 企業債	3,471,784,218		
ロ 他会計借入金	1,928,895,008		

借入資本金合計		5,400,679,226	
資本金合計			5,798,803,488
6 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	2,163,814		
ロ 工事負担金	128,985,910		
ハ 国庫補助金	1,769,437,118		
ニ 他会計補助金	5,892,203,319		
ホ その他資本剰余金	3,673,801		
資本剰余金合計		7,796,463,962	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	13,804,709		
ロ 当年度未処理欠損金	358,836,851		
利益剰余金合計		345,032,142	
剰余金合計			7,451,431,820
資本金合計			13,250,235,308
負債資本合計			13,369,293,786

平成16年度島根県水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比 べ決算額の 増 () 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額に係 る財源充当額	合 計			
第1款 水道事業収益	円 1,606,236,000	円 196,779,000	円 0	円 1,803,015,000	円 1,742,598,543	円 △ 60,416,457	
第1項 営業収益	1,396,607,000	63,543,000	0	1,460,150,000	1,460,973,425	823,425	仮受消費税及び地方消費税 68,825,581円
第2項 営業外収益	209,629,000	122,440,000	0	332,069,000	270,830,003	61,238,997	仮受消費税及び地方消費税 1,578,847円
第3項 特別利益	0	10,796,000	0	10,796,000	10,795,115	885	
計	1,606,236,000	196,779,000	0	1,803,015,000	1,742,598,543	△ 60,416,457	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増 ()減 額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第 2項の規 定による繰 越額					合 計
第1款 水道事業費用	円 1,262,732,000	円 146,417,000	円 0	円 0	円 0	円 1,409,149,000	円 0	円 1,409,149,000	円 1,260,481,814	円 0	円 148,667,186	
第1項 営業費用	972,858,000	80,228,000	0	0	0	892,630,000	0	892,630,000	800,961,132	0	91,668,868	仮払消費税及び地方消費 税 13,819,235円
第2項 営業外費用	289,874,000	166,305,000	0	0	0	456,179,000	0	456,179,000	410,519,897	0	45,659,103	仮払消費税及び地方消費 税 1,576,505円
第3項 特別損失	0	60,340,000	0	0	0	60,340,000	0	60,340,000	49,000,785	0	11,339,215	
計	1,262,732,000	146,417,000	0	0	0	1,409,149,000	0	1,409,149,000	1,260,481,814	0	148,667,186	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額					決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 () 減	備 考	
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費繰越額に係る財源充当額				合 計
	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 資本的収入	2,580,274,000	△342,876,000	2,237,398,000	142,999,000	0	2,380,397,000	2,117,932,286	△262,464,714	
第1項 企業債	1,229,000,000	150,000,000	1,079,000,000	44,000,000	0	1,123,000,000	1,043,000,000	80,000,000	
第2項 出資金	456,000,000	39,000,000	417,000,000	49,000,000	0	466,000,000	380,000,000	86,000,000	
第3項 長期借入金	248,037,000	67,486,000	180,551,000	999,000	0	181,550,000	174,963,173	6,586,827	
第4項 補助金	514,267,000	14,646,000	499,621,000	49,000,000	0	548,621,000	462,621,000	86,000,000	
第5項 負担金	132,969,000	71,811,000	61,158,000	0	0	61,158,000	57,279,733	3,878,267	
第6項 雑収入	1,000	67,000	68,000	0	0	68,000	68,380	380	
計	2,580,274,000	△342,876,000	2,237,398,000	142,999,000	0	2,380,397,000	2,117,932,286	△262,464,714	

支 出

区 分	予 算 額						決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	流用増(減)額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費繰越額		合 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費繰越額			合 計
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 資本的支出	3,352,782,000	△313,625,000	0	3,039,157,000	147,000,000	0	3,186,157,000	2,917,078,945	258,000,000	0	258,000,000	11,078,055	
第1項 建設改良費	2,493,922,000	342,145,000	0	2,151,777,000	147,000,000	0	2,298,777,000	2,029,704,320	258,000,000	0	258,000,000	11,072,680	仮払消費税及び地方消費税 85,599,234円
第2項 企業債償還金	858,476,000	28,520,000	0	886,996,000	0	0	886,996,000	886,991,274	0	0	0	4,726	
第3項 長期借入金償還金	384,000	0	0	384,000	0	0	384,000	383,351	0	0	0	649	
計	3,352,782,000	△313,625,000	0	3,039,157,000	147,000,000	0	3,186,157,000	2,917,078,945	258,000,000	0	258,000,000	11,078,055	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額799,146,659円は、減債積立金455,000,000円、過年度分損益勘定留保資金280,542,946円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額63,603,713円で補てんした。

平成16年度島根県水道事業損益計算書
(平成16年 4月 1日から平成17年 3月31日まで)

科 目	金 額		
1 営 業 収 益	円	円	円
(1) 給 水 収 益	1,376,508,593		
(2) そ の 他 営 業 収 益	15,639,251	1,392,147,844	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	295,995,143		
(2) 送 配 水 費	85,715,521		
(3) 総 係 費	113,479,946		
(4) 減 価 償 却 費	276,327,720		
(5) 資 産 減 耗 費	15,623,567	787,141,897	
営 業 利 益			605,005,947
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	792,423		
(2) 他 会 計 補 助 金	150,125,000		
(3) 雑 収 益	110,467,947	261,385,370	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	289,951,233		
(2) 雑 支 出	119,721,398	409,672,631	△148,287,261
経 常 利 益			456,718,686
5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	10,795,115	10,795,115	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	2,098,036		
(2) そ の 他 特 別 損 失	46,902,749	49,000,785	△ 38,205,670
当 年 度 純 利 益			418,513,016
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			915,425
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			419,428,441

平成16年度島根県水道事業剰余金計算書
(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

科 目	金 額	
	円	円
(利益剰余金の部)		
減 債 積 立 金		
1 前 年 度 末 残 高	0	
2 前 年 度 繰 入 額	455,000,000	
3 当 年 度 処 分 額	455,000,000	
4 当 年 度 末 残 高		0
未 処 分 利 益 剰 余 金		
(1) 前年度未処分利益剰余金		455,915,425
(2) 前年度利益剰余金処分量		
1 減 債 積 立 金	455,000,000	455,000,000
繰越利益剰余金年度末残高		915,425
(3) 当 年 度 純 利 益		418,513,016
当年度未処分利益剰余金		419,428,441
(資本剰余金の部)		
受 贈 財 産 評 価 額		
1 前 年 度 末 残 高	215,416	
2 前 年 度 処 分 額	0	
3 当 年 度 発 生 高	0	
4 当 年 度 処 分 額	0	
5 当 年 度 末 残 高		215,416
工 事 負 担 金		
1 前 年 度 末 残 高	383,594,941	
2 前 年 度 処 分 額	0	
3 当 年 度 発 生 高	46,484,618	
4 当 年 度 処 分 額	0	
5 当 年 度 末 残 高		430,079,559
国 庫 補 助 金		
1 前 年 度 末 残 高	13,013,354,977	
2 前 年 度 処 分 額	0	
3 当 年 度 発 生 高	462,621,000	
4 当 年 度 処 分 額	35,862,003	
5 当 年 度 末 残 高		13,440,113,974
他 会 計 補 助 金		
1 前 年 度 末 残 高	9,950,000	
2 前 年 度 処 分 額	0	
3 当 年 度 発 生 高	0	
4 当 年 度 処 分 額	0	
5 当 年 度 末 残 高		9,950,000
翌年度繰越資本剰余金		13,880,358,949

平成16年度島根県水道事業剰余金処分計算書

科 目	金 額	
	円	円
1 当年度未処分利益剰余金		419,428,441
2 利益剰余金処分額		
(1) 減 債 積 立 金	419,000,000	419,000,000
3 翌年度繰越利益剰余金		428,441

平成16年度島根県水道事業貸借対照表
(平成17年3月31日)

科 目	金 額			
	円	円	円	円
(資産の部)				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
飯梨川水道設備				
イ 土地	473,131,536	473,131,536		
ロ 建物	158,968,222			
建物減価償却累計額	57,638,359	101,329,863		
ハ 構築物	8,070,330,453			
構築物減価償却累計額	2,372,675,049	5,697,655,404		
ニ 機械及び装置	1,176,868,678			
機械及び装置減価償却累計額	691,197,809	485,670,869		
ホ 工具器具及び備品	39,480,674			
工具器具及び備品減価償却累計額	31,521,852	7,958,822		
江の川水道設備				
イ 土地	196,089,950	196,089,950		
ロ 建物	362,276,448			
建物減価償却累計額	118,489,394	243,787,054		
ハ 構築物	7,898,950,504			
構築物減価償却累計額	2,461,369,223	5,437,581,281		
ニ 機械及び装置	1,130,876,514			
機械及び装置減価償却累計額	740,998,620	389,877,894		
ホ 車両運搬具	15,210			
車両運搬具減価償却累計額	14,449	761		
ヘ 工具器具及び備品	43,163,490			
工具器具及び備品減価償却累計額	34,825,531	8,337,959		
斐伊川水道設備				
イ 構築物	156,924,186			
構築物減価償却累計額	14,798,199	142,125,987		
業務設備				
イ 土地	6,582,500	6,582,500		
ロ 建物	83,421,969			
建物減価償却累計額	20,717,132	62,704,837		
ハ 構築物	7,813,139			
構築物減価償却累計額	2,456,931	5,356,208		
ニ 機械及び装置	132,200			
機械及び装置減価償却累計額	60,899	71,301		
ホ 車両運搬具	9,792,526			
車両運搬具減価償却累計額	5,110,542	4,681,984		
ヘ 工具器具及び備品	10,486,853			

工具器具及び備品減価却累計額	7,724,911	2,761,942	
有形固定資産合計			13,265,706,152
(2) 建設仮勘定			
イ 斐伊川水道建設事業費		25,490,087,434	
ロ 飯梨川水道改良設備費		24,179,018	
ハ 飯梨川水道電気設備費		556,544,432	
ニ 飯梨川水道取水施設費		6,046,500	
建設仮勘定合計			26,076,857,384
(3) 無形固定資産			
飯梨川水道設備			
イ 水利権		297,369,440	
江の川水道設備			
イ 水利権		1,329,659	
ロ 電話加入権		25,500	
業務設備			
イ 電話加入権		98,327	
ロ ソフトウェア		613,947	
無形固定資産合計			299,436,873
固定資産合計			39,642,000,409
2 流動資産			
(1) 現金預金			1,764,659,925
(2) 未収金			127,946,217
流動資産合計			1,892,606,142
資産合計			41,534,606,551
(負債の部)			
3 固定負債			
(1) 他会計借入金(負債)			
イ 電気会計借入金		129,776,255	
他会計借入金(負債)合計			129,776,255
(2) 引当金			
イ 退職給与引当金		199,105,188	
ロ 修繕準備引当金		162,340,225	
引当金合計			361,445,413
固定負債合計			491,221,668
4 流動負債			
(1) 未払金			568,986,216
(2) 未払費用			160,001
(3) その他流動負債			5,917,728
流動負債合計			575,063,945
負債合計			1,066,285,613
(資本の部)			
5 資本金			

(1) 自 己 資 本 金			
イ 繰 入 資 本 金	9,207,000,000		
ロ 組 入 資 本 金	<u>2,728,900,000</u>		
自己 資 本 金 合 計		11,935,900,000	
(2) 借 入 資 本 金			
イ 企 業 債	13,130,746,187		
ロ 他 会 計 借 入 金	<u>1,101,887,361</u>		
借 入 資 本 金 合 計		<u>14,232,633,548</u>	
資 本 金 合 計			26,168,533,548
6 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	215,416		
ロ 工 事 負 担 金	430,079,559		
ハ 国 庫 補 助 金	13,440,113,974		
ニ 他 会 計 補 助 金	<u>9,950,000</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		13,880,358,949	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>419,428,441</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>419,428,441</u>	
剰 余 金 合 計			<u>14,299,787,390</u>
資 本 合 計			<u>40,468,320,938</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>41,534,606,551</u></u>

平成16年度島根県宅地造成事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比 べ決算額の 増 () 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額に係る財源充 当額	合 計			
第1款 土地造成事業収益	円 20,951,000	円 5,485,000	円 0	円 26,436,000	円 23,116,577	△ 3,319,423	
第1項 営業収益	16,740,000	0	0	16,740,000	16,739,223	777	
第2項 営業外収益	4,211,000	5,485,000	0	9,696,000	6,377,354	3,318,646	
計	20,951,000	5,485,000	0	26,436,000	23,116,577	△ 3,319,423	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増 ()減 額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額				
第1款 土地造成事業費用	円 18,173,000	円 4,591,000	円 0	円 0	円 0	円 22,764,000	円 0	円 22,764,000	円 18,585,716	円 0	円 4,178,284
第1項 営業費用	18,173,000	60,000	0	0	0	18,233,000	0	18,233,000	17,456,800	0	776,200
第2項 営業外費用	0	4,531,000	0	0	0	4,531,000	0	4,531,000	1,128,916	0	3,402,084
計	18,173,000	4,591,000	0	0	0	22,764,000	0	22,764,000	18,585,716	0	4,178,284

(2) 資本的收入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比 べ決算額の 増()減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額に 係る財源充 当額	継続費 繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的收入	円 372,756,000	円 △ 400,000	円 372,356,000	円 0	円 0	円 372,356,000	円 371,197,365	円 △ 1,158,635	
第1項 長期借入金	372,146,000	400,000	371,746,000	0	0	371,746,000	371,197,365	548,635	
第2項 補助金	610,000	0	610,000	0	0	610,000	0	610,000	
計	372,756,000	△ 400,000	372,356,000	0	0	372,356,000	371,197,365	△ 1,158,635	

支 出

区 分	予 算 額						決 算 額	翌年度繰越額			備 考	
	当初予算額	補正予算額	流 用 増 () 減 替 算	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費 繰越額		合 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費 繰越額		合 計
第1款 資本的支出	円 386,756,000	円 5,620,000	円 0	円 392,376,000	円 0	円 0	円 392,376,000	円 390,262,677	円 0	円 0	円 0	円 2,113,323
第1項 土地造成費	39,704,000	5,620,000	0	45,324,000	0	0	45,324,000	43,211,077	0	0	0	2,112,923
第2項 企業債償還金	347,052,000	0	0	347,052,000	0	0	347,052,000	347,051,600	0	0	0	400
計	386,756,000	5,620,000	0	392,376,000	0	0	392,376,000	390,262,677	0	0	0	2,113,323

資本的收入が資本的支出に不足する額19,065,312円は、減債積立金400,000円、建設改良積立金518,700円及び過年度分損益勘定留保資金18,146,612円で補てんした。

平成16年度島根県宅地造成事業損益計算書
(平成16年 4月 1日から平成17年 3月31日まで)

科 目	金 額		
1 営 業 収 益	円	円	円
(1) 宅 地 売 却 収 益	16,739,223	16,739,223	
2 営 業 費 用			
(1) 宅 地 売 却 原 価	16,739,223		
(2) 一 般 管 理 費	717,577	17,456,800	
営 業 損 失			717,577
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,342,334		
(2) 雑 収 益	3,035,020	6,377,354	
4 営 業 外 費 用			
(1) 雑 支 出	1,128,916	1,128,916	5,248,438
経 常 利 益			4,530,861
当 年 度 純 利 益			4,530,861
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			138,408,459
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			142,939,320

平成16年度島根県宅地造成事業剰余金計算書
(平成16年 4月 1日から平成17年 3月31日まで)

科 目	金 額	
	円	円
(利益剰余金の部)		
減債積立金		
1 前年度末残高	0	
2 前年度繰入額	400,000	
3 当年度処分量	400,000	
4 当年度末残高		0
建設改良積立金		
1 前年度末残高	20,562,501	
2 前年度繰入額	0	
3 当年度処分量	518,700	
4 当年度末残高		20,043,801
積立金合計		20,043,801
未処分利益剰余金		
(1) 前年度未処分利益剰余金		138,808,459
(2) 前年度利益剰余金処分量		
1 減債積立金	400,000	400,000
繰越利益剰余金年度末残高		138,408,459
(3) 当年度純利益		4,530,861
当年度未処分利益剰余金		142,939,320
(資本剰余金の部)		
他会計補助金		
1 前年度末残高	750,128,215	
2 前年度処分量	0	
3 当年度発生高	0	
4 当年度処分量	0	
5 当年度末残高		750,128,215
翌年度繰越資本剰余金		750,128,215

平成16年度島根県宅地造成事業剰余金処分計算書

科 目	金 額	
	円	円
1 当年度未処分剰余金		142,939,320
2 利益剰余金処分量		
(1) 減債積立金	50,000,000	50,000,000
3 翌年度繰越利益剰余金		92,939,320

平成16年度島根県宅地造成事業貸借対照表

(平成17年 3月31日)

科 目	金 額		
	円	円	円
(資 産 の 部)			
1 固 定 資 産			
(1) 投 資			
イ 年 賦 未 収 金	146,115,261		
投 資 合 計		146,115,261	
固 定 資 産 合 計			146,115,261
2 宅 地 造 成			
(1) 未 成 宅 地			
イ 江島工業団地造成事業費	541,168,280		
ロ 江津地域拠点工業団地造成事業費	1,639,834,860		
ハ 旭拠点工業団地造成事業費	3,604,294,093		
未 成 宅 地 合 計		5,785,297,233	
宅 地 造 成 合 計			5,785,297,233
3 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		356,760,251	
(2) 未 収 金		6,905	
流 動 資 産 合 計			356,767,156
資 産 合 計			6,288,179,650
(負 債 の 部)			
4 固 定 負 債			
(1) 引 当 金			
イ 退 職 給 与 引 当 金	339,678		
引 当 金 合 計		339,678	
固 定 負 債 合 計			339,678
5 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		12,238,597	
流 動 負 債 合 計			12,238,597
負 債 合 計			12,578,275
(資 本 の 部)			
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
イ 組 入 資 本 金	251,495,599		
自 己 資 本 金 合 計		251,495,599	
(2) 借 入 資 本 金			
イ 企 業 債	731,951,730		
ロ 他 会 計 借 入 金	4,379,042,710		
借 入 資 本 金 合 計		5,110,994,440	
資 本 金 合 計			5,362,490,039

7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 他 会 計 補 助 金	750,128,215	
資 本 剰 余 金 合 計		750,128,215
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 建 設 改 良 積 立 金	20,043,801	
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	142,939,320	
利 益 剰 余 金 合 計		162,983,121
剰 余 金 合 計		913,111,336
資 本 合 計		6,275,601,375
負 債 資 本 合 計		6,288,179,650

平成16年度島根県公営企業会計決算について監査委員の審査意見

1 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書及び附属資料は、地方公営企業法等関係法令に基づいて作成されその計数は正確であり、経営に係る事業の管理は、地方公営企業の経営原則に従っておおむね適正に行われているものと認めた。

2 審査意見

(1) 電気事業会計

電気事業は、水力発電事業と風力発電事業を行っている。

水力発電事業は、12発電所（13発電機）を運営し、認可最大出力27,250kW、また、風力発電事業は、隠岐大峰山における風力発電所を運営し、認可最大出力1,800kWで、いずれも中国電力㈱に対し電力を供給している。

当年度の実績供給電力量は、水力発電事業では、1億4,565万kWh余で、降雨量にも恵まれたことから、前年度に比べて613万kWh余（4.4%）増加し、風力発電事業では、338万kWh余で、通年運転となったことから、前年度に比べて285万kWh余（542.4%）増加した。

また、電力料金は、水力発電事業では、13億1,632万円余で、前年度に比べて1,796万円余（1.4%）増加し、風力発電事業では、3,888万円余で、前年度に比べて3,283万円余（542.4%）増加した。

当年度の総収益は、13億6,194万円余となり、前年度に比べて2,361万円余（1.8%）増加し、一方、総費用は11億4,833万円余で前年度に比べ1,713万円余（1.5%）減となった。

その結果、当年度の純利益は、2億1,360万円余となり、前年度に比べ4,074万円余（23.6%）の増加となった。

しかしながら、今後とも規制緩和、官民の役割分担の見直しなど電気事業を取り巻く経営環境はますます厳しさを増すものと思われる。

一方、国の施策として、風力発電などの自然エネルギーを利用した発電も推進されているので、次の点に留意し事業を行っていく必要がある。

1) 江津高野山風力発電所は、平成20年4月に9基、2万700kWでの営業運転開始を目指して、江津市高野山周辺において、来年度から着工される運びとなったところである。

この発電所の建設事業については、施設規模、年間予想発電電力量、事業費等に基づき、収支見通しが立てられているところである。

事業費は約54億円で、その財源は、独立行政法人新エネルギー産業技術総合開発機構（NEDO）からの補助金の外、大半は、企業債と自己資金になっている。

発電所の建設にあたっては、事業費等を精査して、より確実な収支計画を策定されたい。

2) 運転中の水力発電所は、これまで順調に収益を上げており、事業の経営に大いに寄与してきたところである。

しかし、大半の水力発電所は、運転開始後40年～50年経過していることから、一層効率的な発電が可能となるよう、計画的に改良や大規模修繕等を行われたい。

3) 浜田川発電所の浜田職員公舎用地(137.01㎡)については、平成13年3月公舎を解体撤去して以来、未利用のままであるので、用地の売却を含めてその活用方法を検討されたい。

(2) 工業用水道事業会計

工業用水道事業は、飯梨川工業用水道事業、江の川工業用水道事業、神戸川工業用水道建設事業及び八戸川工業用水道建設事業の4事業を行っている。

飯梨川工業用水道事業は、日量34,000㎡の給水能力を持ち、県東部の31事業所に給水を行っている。売水率は60.3%となっているが、平成8年度の70.9%以降低下傾向にある。

江の川工業用水道事業は、日量15,000㎡の給水能力を持ち、江津地域拠点工業団地の1事業所に対し給水を行っている。売水率は、昨年度より上昇し6.4%となったが、依然として低い状況にある。

神戸川工業用水道建設事業及び八戸川工業用水道建設事業は、それぞれ志津見ダム、八戸ダムにダム使用权を確保しているが、専用施設整備は未着手であり建設仮勘定となっている。

当年度の総収益は1億9,242万円余で、前年度に比べて195万円余(1.0%)減となり、総費用は2億4,483万円余で、前年度に比べて1,103万円余(4.7%)増となった。

その結果、当年度の純損失は前年度に比べ1,299万円余増加し、5,241万円余となり、当年度未処理欠損金は、3億5,883万円余となった。

現在稼働中の飯梨川工業用水道事業、江の川工業用水道事業の当年度末の企業債及び一般会計借入金の未償還残高は、20億1,484万円余となっている。

また、神戸川工業用水道建設事業及び八戸川工業用水道建設事業の当年度末の企業債及び一般会計借入金の未償還残高は、33億7,099万円余となっている。

施設別にみると、飯梨川工業用水道事業の当年度純損益は前年度に比べ79万円余の減となり30万円余の純損失となった。

江の川工業用水道事業は依然として売水率が低いいため、純損益は営業開始以降連続して純損失となっており、当年度も5,210万円余の純損失となった。

工業用水道を巡る環境は産業構造の変化、企業の水使用に対する姿勢の変化(工業用水の再利用等)、景気低迷による企業立地の伸び悩みなど厳しいものがあるが、次の点に留意し事業を行っていく必要がある。

1) 飯梨川工業用水道事業の売水率は年々低下している。また、企業の節水意識が進んでいるため、今後も給水量の増加は期待できない。

従って、今後も引き続き、費用の抑制に努める一方、工業用水使用の可能性のある企業や団体の情報を広く収集して新たな需要拡大に努められたい。

また、料金体系の見直しや給水区域の範囲拡大の可能性などについても検討されたい。

2) 江の川工業用水道事業については、事業開始以来給水先は1企業に留まっている。企業立地の関係課のみならず、他の関係機関からも広く、情報収集に努める一方、立地企業に対する補助金制度や工業用水供給の安定性など有利な条件も生かしながら、用水型企業の積極的な誘致に努められたい。

3) 神戸川工業用水道建設事業については、供用開始を平成23年度に控え、今後専用施設の建設に着手することとなるが、その際には具体的な事業計画を策定する必要がある。

事業計画の策定に当たっては、用水の正確な需要予測が重要であるので、県・出雲市等と一体となって、早急に具体的検討に着手されたい。

4) 八戸川工業用水道建設事業については、昭和51年に県営八戸ダムに23万トンの用水を確保し、昭和54年に江の川工業用水道事業として5万トン、江の川水道事業として2万7千トンの用水を利用し、それぞれの事業を開始した。

しかしながら、残りの15万3千トンの用水については、利用されることなく現在に至っている。

当該事業の資産は、平成17年 3 月末の決算においては、建設仮勘定として18億2,935万円余が計上されているが、事業化への具体的計画は策定されていない状況にある。

したがって、県と一体となって早急に、今後の活用方を検討されたい。

(3) 水道事業会計

水道事業は、飯梨川水道事業、江の川水道事業及び斐伊川水道建設事業の 3 事業を行っている。

飯梨川水道事業は、日量52,000 m^3 の給水能力を持ち、県東部の 2 市 1 町に給水を行っているほか、慢性的に水が不足している旧八雲村及び旧玉湯町に対し斐伊川水道事業の施設を使用して特例的に給水を行っている。売水率は、年々向上して93.5%となり施設能力の上限に近づきつつある。

江の川水道事業は日量27,000 m^3 の給水能力を持ち、県西部の 2 市 2 町に給水を行っている。売水率は、53.5%と低く、営業開始直後に比べ向上はしているが、大きな伸びのないまま推移している。

斐伊川水道建設事業は、斐伊川・神戸川治水事業の主要施設である尾原ダムを水源とし、日量35,400 m^3 の給水能力で、東部 3 市 1 町に給水を行うために建設中の事業である。水道専用施設の整備に係る事業費343億円余が見込まれる大型事業であり、財源は、企業債、国庫補助金、一般会計出資金などである。平成16年度までに232億円余の事業費が投下された結果、事業進捗率は、事業費ペースで67%、送水管延長ペースで95%となっている。

当年度の総収益は16億6,432万円余で、料金改定や営業外収益の増などにより前年度に比べて8,560万円余（5.4%）増となり、総費用は12億4,581万円余で、営業外費用や未償却資産の除却による特別損失の増等により前年度に比べて1億2,226万円余（10.9%）の増となった。

その結果、当年度の純利益は 4 億1,851万円余となり、前年度に比べて3,666万円余（8.1%）の減となった。

現在稼働中の 2 事業の当年度末の企業債の未償還残高は、54億9,356万円余となっている。

また、建設中の斐伊川水道建設事業の当年度末の企業債及び一般会計借入金の未償還残高は、87億570万円余となっている。

施設別にみると、飯梨川水道事業は、昭和59年度から引続き純利益を上しており、しかも最近は年々増加傾向にあり、当年度は 3 億5,111万円余の純利益となった。

江の川水道事業は平成 7 年度から引続き純利益を計上しており、当年度は6,771万円余の純利益となった。

これら飯梨川・江の川水道事業の純利益については、建設改良に係る企業債の償還に充てている。

水道事業を巡る状況は、県東部に慢性的な水不足の地域がみられるものの、人口の減少、節水型社会への移行等により、今後水需要の大幅な伸びは期待できない状況にあるので、次の点に留意して事業を行っていく必要がある。

1) 飯梨川水道事業においては、老朽化した施設の更新費や国の指針等に基づく耐震化等への対応に加えて取水箇所集水埋渠工事等今後多額の投資が必要となってくる。

こうした施設整備に当たっては、給水市町と充分に連携・調整を図りながら、適正な供給単価が維持できるよう、計画的に進められたい。

2) 江の川水道事業については、市町の参画水量に対して使用水量が少ないことから、供給単価が割高となっている。このため、一般会計補助金や電気事業の借入金により、供給単価の引下げや平準化措置が行われている。

単価軽減のためには、経費節減等による支出の抑制に加え、引き続き市町と連携・協力を図りながら新たな需要拡大に取り組みられたい。また、将来の下水道普及に伴う、使用水量の増加についても、把握しておく必要がある。

3) 斐伊川水道建設事業については、平成23年度に供給開始を行うこととしているが、浄水施設については供給開始時は、21,000トンの需要に見合う施設整備にとどめ、最終的には35,400トンの需要を見込み、段階的に整備していくこととしている。

供給単価については、こうした計画に基づいて供給開始後30年間の平均単価を 1 トン当たり、130円～140円と試算している。

しかしながら、供給量の需要予測を行ってから年数が経過しており、合併や人口動態の変化等の状況もあるため、松江市を初めとした参画市町と将来の需要予測、単価設定の方法等について充分に協議・検討を行い、事業が円滑に推進できるよう図られたい。

(4) 宅地造成事業会計

宅地造成事業は、江島工業団地造成事業、江津地域拠点工業団地造成事業及び旭拠点工業団地造成事業を行っている。

当年度は、江島工業団地、江津地域拠点工業団地及び旭拠点工業団地のいずれも、新たな工業用地の売却はなかった。

当年度の総収益は、2,311万円余で、前年度に比べ424万円余（ 15.5%）減少し、総費用は1,858万円余で、前年度に比べ212万円余（ 10.2%）減となった。

その結果、当年度の純利益は453万円余となり前年度に比べて212万円余（ 31.9%）減となり、未処分利益剰余金は1億4,293万円余となった。

この事業は企業債、補助金等を財源に工業団地を造成し、団地の売却収益で企業債の償還を行うこととなっている。しかし、団地の分譲が進まず企業債の償還に見合う売却収益が上がらないため、不足分は一般会計からの借入れにより償還している。

なお、宅地造成事業会計の当年度の企業債及び一般会計借入金未償還残高は51億1,099万円余となっている。

当年度末の未売却面積と分譲率は、江島工業団地では、41,474㎡、80.8%で、江津拠点工業団地では77,927㎡、27.9%及び旭拠点工業団地では220,452㎡、2.2%となっており、このような厳しい状況では、企業債の償還財源の確保が今後とも困難となることが予想されるため、次の取り組みが必要である。

なお、旭拠点工業団地については、平成17年 3 月、矯正施設の誘致が決定されたところである。

1) 江島工業団地については、昨年10月、永年の懸案であった江島大橋が開通し、利便性が向上し、団地の価値が高まったところであるので、売却が進むものと期待される。

また、江津地域拠点工業団地については、知事部局及び地元自治体と一体となった分譲促進活動を行っているものの、企業誘致に結びついていない。いずれの工業団地についても、知事部局及び地元自治体と連携して、売却に一層努力されたい。

2) 旭拠点工業団地については、矯正施設の誘致が決定したところである。

今後、工業団地の売却に伴い、これまでの投資や今後発生するであろう負担について知事部局等と早急に協議されたい。

(5) 企業局全事業

1) 県財政や地方経済の厳しい状況の中、地方公営企業を取り巻く環境は大きく変化している。こうした中、企業局では、各事業の課題を整理し、今後の企業局経営の方針を示す「企業局経営計画」を策定することとしている。この「企業局経営計画」は、企業局が目指すべき明確なビジョンと具体的な数値目標等により実効性のあるものとされたい。

2) 企業会計における決算の財務諸表は事業年度内の経営成績と財政状態が適正に表示される必要がある。

よって、下記の会計処理等について検討されたい。

「借入資本金」は、建設又は改良等を目的とした企業債、長期借入金のみ計上することとされているが、償還のための長期借入金が当該勘定科目に計上されている。

「建設仮勘定」は、建設中の利子、その他関連費用を計上することとされているが、合理的期間外の利子及び関連費用が計上されている。

「未成宅地」は、造成中の利子や関連経費を計上することとされているが、造成終了後も利子及び関連費用が計上されている。

一般会計からの借入の条件で、借入利率や償還方法が未定となっている契約が多数見られる。

3) 企業局経営の健全化を推進するうえで、総費用の抑制は重要な課題である。人件費の抑制については、これまで組織の統合による人員削減や、業務手当の廃止に取り組んできたところである。

引き続き、事務事業の統合化及び外部委託の推進等により職員の定数削減を積極的に進めるとともに、契約事務の見直しや光熱水費、旅費等諸経費の節減による支出の抑制に努められたい。

また、職員一人々の経営感覚とコスト意識が高まるよう図られたい。

- 4) 本県の厳しい財政状況の中、知事部局の福利厚生事業については、その事業内容や負担方法を見直されたところである。

企業局においては、独自の福利厚生事業を実施しているが、その事業内容や負担のあり方について見直されたい。

- 5) 企業局の経営状況、各事業の内容等の情報は、正確かつ的確に提供することが必要であり、そのためホームページ等の内容を適宜更新し、最新の情報を掲載されたい。